第７号様式
（その１）

# 収　支　報　告　書

令和　5　年分
（平成　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）　すずきむねおるべしべこうえんかい

1 政治団体の名称　鈴木宗男留辺蘂後援会

2 主たる事務所の所在地　北見市留辺蘂町平里397

3 代表者の氏名　原　谷　　清　作

4 会計責任者の氏名　松　浦　　利　男

5 事務担当者の氏名　加　藤　　清

（電　話）　0157-45-2144

| 政治団体の区分 | |
|---|---|
| ☐ 政党 | ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体 |
| ☐ 政党の支部 | ☑ その他の政治団体 |
| ☐ 政治資金団体 | ☐ その他の政治団体の支部 |

| 活動区域の区分 | |
|---|---|
| ☐ ２以上の都道府県の区域等 | ☑ 同一の都道府県の区域内 |

| 資金管理団体の指定の有無 |
|---|
| ☐ 有 |
| ☑ 無 |
| 公職の種類 |
| 資金管理団体の届出をした者の氏名 |

| 国会議員関係政治団体の区分 |
|---|
| ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体 |
| ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体 |
| 公職の候補者の氏名 |
| 公職の種類 |

| 資金管理団体の指定の期間 |
|---|
| 平成　年　月　日から |
| 平成　年　月　日まで |

| 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間 |
|---|
| 平成　年　月　日から |
| 平成　年　月　日まで |

北海道選挙管理委員会 受 -6.3.15 札幌中央支所 付

（受付印）

| 受付 | 審査 | システム | 照合 | 公表 |
|---|---|---|---|---|
| 済 | 済 | 済 | ①② | 済 |

| 整理番号 | 311660 |
|---|---|

（その２）

# 収　支　の　状　況

１　収支の総括表

| | 十億 | 百万 | 千 | 円 |
|---|---|---|---|---|
| 収入総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | 0 |
| （前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | 0 |
| （本年の収入額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | 0 |
| 支出総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | 0 |
| 翌年への繰越額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | 0 |

２　収入項目別金額の内訳

| (1) 個人の負担する党費又は会費 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 十億 | 百万 | 千 | 円 | |
| 員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | | | | | 人 |

| (2) 寄附 | | | | |

（その17）

# 資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

| 資産等の有無 | | | |
|---|---|---|---|
| 資産等の項目別区分 | 有 | 無 | 備考 |
| ア 土地 | □ | ☑ | |
| イ 建物 | □ | ☑ | |
| ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 | □ | ☑ | |
| エ 取得の価額が100万円を超える動産 | □ | ☑ | |
| オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。） | □ | ☑ | |
| カ 金銭信託 | □ | ☑ | |
| キ 有価証券 | □ | ☑ | |
| ク 出資による権利 | □ | ☑ | |
| ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金 | □ | ☑ | |
| コ 支払われた金額が100万円を超える敷金 | □ | ☑ | |
| サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用料に関する権利 | □ | ☑ | |
| シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金 | □ | ☑ | |

※　該当する項目に「／」を付すこと。

（その20）

# 宣　誓　書

添　付　書　類　（　別　添　の　と　お　り　）

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであつて、真実に相違ありません。

令和　6　年　　3月　15　日

政治団体の名称　鈴木宗男留辺藥後援会

※代表者の氏名

会計責任者の氏名　松　浦　　利　男

※　「代表者の氏名　㊞」は、解散に伴う収支報告書以外は記載しないこと。